

国民民主党の党大会にご参加の皆さん、ネット中継をご覧いただいている党员・サポーター、そして全国の皆さん、ありがとうございます。

そして、お忙しい中、足を運んでいただきました、連合の芳野会長、また、全国各地でご支援いただいている各産別の代表者の皆様にも心から感謝申し上げます。また、川端先生、高木先生、大畠先生、直嶋先生をはじめ顧問の先生方、そして、同じ会派の芳賀みちや先生もありがとうございます。

冒頭、能登半島地震で被災された方にお見舞い申し上げますとともに、失われた尊い命にお悔やみ申し上げます。発災直後から我が党の自治体議員、党员・サポーターの皆様には全国で募金活動を行っていただきました。ご協力に感謝申し上げます。近々、お預かりした募金を石川県に届ける予定です。

さて、今年で4回目の定期党大会となりました。昨年は統一地方選挙があり、全国で多くの新人議員が当選し、自治体議員の数も4割増えました。国民民主党の次世代を担う新しい力が育ちつつあります。応援いただいた皆さんに感謝申し上げます。国民民主党の政策を地域密着で訴える最前線にいるのが自治体議員の皆さんです。皆さんの日々の活動が党勢拡大には欠かせません。自治体議員の皆さんとオンラインも活用しながら全議員集会を開催し、現場で聞いたさまざまな声を政策という形にしていきます。一方で、国会議員、自治体議員がゼロの県がまだ6つ存在します。今後とも、空白県の解消を目指して、地方選挙には計画的・積極的に擁立を進めていきます。

昨年も全国行脚を行い、大学などへも積極的に足を運びました。こうした交流の中で聞かせていただいた様々な声を受けて、「政策本位で」「与野党を超えて協力」して政策の実現に取り組んできました。

発災直後の1月5日に行われた与野党党首会談でも、停電解消にあたっておられる北陸電力の現場の皆さんの声を総理に直接届けるとともに、被災者生活再建支援金の上限引き上げを真っ先に総理に要請しました。阪神・淡路大震災をきっかけに創設された被災者生活支援金については、上限の300万円が20年間据え置きとなっていることから、物価高騰を踏まえて上限額を倍増することが必要だと最初に提案したのは国民民主党です。賛同いただいた立憲民主党及び日本維新の会と、倍増法案を国会に共同提出しました。

また、国民民主党が結党以来取り組んできた「ヤングケアラー支援」も、与党との3党協議を経て、この国会に内閣提出法案として提出されることになりました。これで自治体による支援の格差が解消されることとなります。国民民主党の政策提案がまた一つ具体的な形で実現しました。

私たちは、今後とも結党以来掲げてきた「政策本位で」「与野党を超えて協力」する方針を貫いていきます。

その中で、残念だったのは、昨年11月22日の予算委員会での岸田総理とのやり取りから始まったトリガー条項凍結解除の3党協議が実を結ばなかったことです。4月で補助金によるガソリン値下げが終了します。しかし、地方の中小企業の賃上げを後押しするためにも、被災地支援のためにも5月以降もガソリン値下げを継続すべきです。これを、国民民主党が衆院選の公約として掲げ、与党に求めて続けてきたトリガー発動による暫定税率の引き下げという形でやるなら、今月中に法案を提出しなくてはなりません。しかし与党の反応は鈍く、このままの形で協議を継続しても実現の目処が立たないことから、協議から離脱しました。

しかし私たちは衆議院選挙で掲げたトリガー発動によるガソリン値下げを諦めたわけではありません。引き続き、政策ごとに一致する他党とも連携しながら、政府に対して実現を求めていきます。政局のためではなく、国民生活のための政策実現に取り組みます。

昨年、再び協議を始めた際には、実現に向けた手応えもありましたが、それを吹き飛ばしたのが、自民党派閥の裏金問題です。そもそも交渉当事者である萩生田前政調会長がいなくなり、後任もなかなか決まりませんでした。トリガーだけでなく、自民党内は今、裏金対応で精一杯で、政策推進どころではなくなっています。極めて残念です。

私たち国民民主党は、これからも変わらず「対決より解決」の姿勢で政策本位で取り組みますが、それは「正直な政治」が貫かれていることが大前提です。政治に対する信頼が確保されていなければ、政策の推進はできないことを、今回私たちは身をもって実感しました。だからこそ、国民民主党は、今回の自民党の裏金問題は看過できません。厳しく向き合っています。

すでに古川元久政治改革推進本部長のもとで取りまとめた改革案を発表していますが、まずは全容の解明と、今国会での政治資金規正法の改正は不可欠です。新たな政治資金のルールが整備されない中で総選挙はできません。他の野党のみならず厳しい案を出している公明党や自民党内の改革勢力とも連携しながら、今国会での実現を目指します。特に、①議員本人にも不記載の責任を問える法改正、②旧文通費、政策活動費の用途公開は不可欠です。国民民主党は法改正を待つことなく旧文通費の用途公開を自主的に行なっていますが、今後、非公開・非課税を前提とした政策活動費も廃止します。

今年、私たちが結党以来掲げてきた「給料が上がる経済」の実現にとって極めて重要な年です。特に、中小企業の賃上げが鍵を握ります。国民民主党は、適正な価格転嫁を支援するとともに、ガソリン代・電気代や、税金・社会保険料の値上がりを抑え、賃上げの原資を確保できる政策を総合的に進めていきます。また、エネルギーの安定供給が賃上げの実現に不可欠であることも実感しました。国民民主党は、「自分の国は自分で守る」の考えの下、現実的なエネルギー政策や食糧安全保障政策を進めていきます。

改めて申し上げますが、この「給料が上がる経済」を実現するためにも、「正直な政治を貫く」ことが必要です。濡れ手で粟で裏金を手にし、脱税まがいの会計処理を放置する、そんな庶民感覚からかけ離れた政治を変え、生活者、納税者、働く者の立場に立った政治を取り戻そうではありませんか。そのためにも、私たち国民民主党がもっと強く大きくならなくてはなりません。

過去の歴史を見ても、混乱の時代には小さな政党がテコの原理で政治を動かす大きな役割を果たしてきました。来たる衆議院選挙では、選挙区と比例区の議席数を最大化できるよう戦略的に候補者を擁立し、大型国政選挙ごとに議席数と比例の総得票数を少なくとも2割増やします。また来年7月に行われる参議院選挙も視野に、衆参の選挙準備を一体的に進めていきます。特に、首都東京選挙区における衆参両院での議席獲得に全力を挙げます。

国民民主党は国会議員だけの政党ではありません。党員・サポーター、自治体議員、そして支えていただいている全ての皆さんの政党です。皆さんと一緒に国民民主党を太く強い政党にしていきたいと思えます。「正しい塊」を大きくするために、一緒に戦ってください。

選挙は熱伝導です。候補者予定者の皆さんは、私たちの政策や思いに情熱を乗せて、運動を展開しましょう。勝利のためには「動いて、動いて」、「歩いて、歩いて」熱を伝えるしかありません。そして、党員・サポーターの皆さんは、その熱を冷ますことなく誰かに伝えてください。ご支援いただいている皆さんの熱が高ければ、その熱はより広く、より多くの人に届きます。

4月28日には、東京15区の衆議院補欠選挙が行われます。先週、国民民主党の公認候補予定者として高橋まりさんの擁立を決定しました。

高橋まりさんは、お父様の倒産で生活保護を受給していた経験もあり、苦勞して奨学金を返済している若者の1人として、奨学金負担の軽減など訴えています。

我が党の掲げる「人づくりこそ国づくり」を体現する候補予定者です。
また、自民党の政治とカネの問題など許せないと「正直な政治」を実現するために立候補を決意しました。

国民民主党は、毎日、自分のため、家族のため、子どものために懸命に働いている生活者、納税者、そして働く者のための政党です。

生活者の安心と、

納税者の納得と、

働く者の希望をつくり上げるため

力を合わせて、来たる選挙を勝ち抜きましょう。

今年辰年です。

登り竜のように

「右でも左でもなく、まっすぐ上へ。」

がんばりましょう。

ご清聴ありがとうございました。